

FAEGER

農業DX構想の改訂に向けた有識者検討会資料

2023年10月

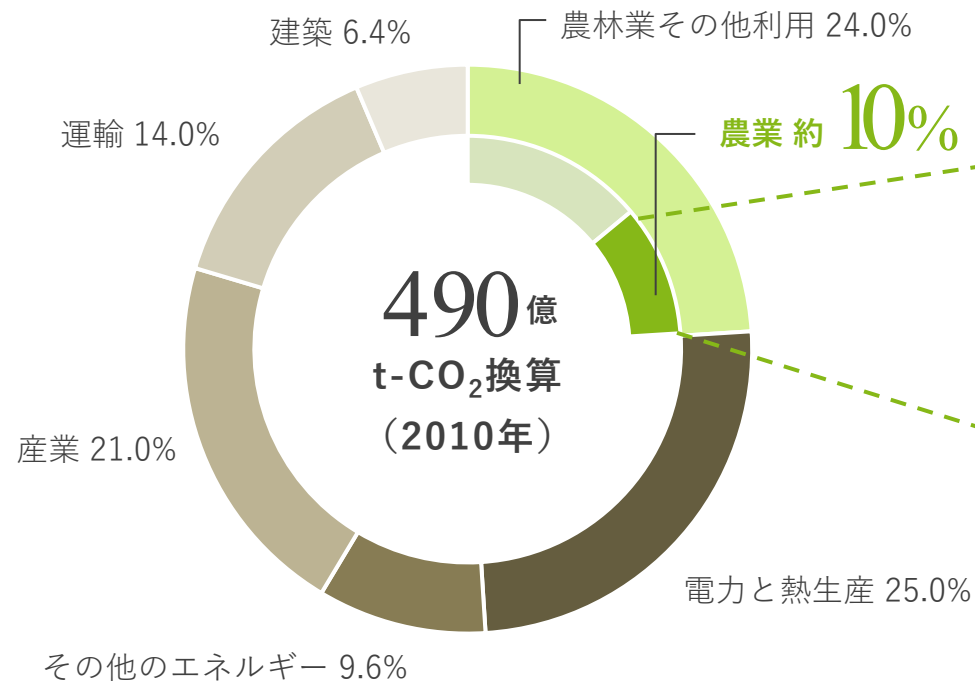
株式会社フェイガー

農業にも脱炭素が求められている

世界全体の温室効果ガス排出における農業分野の割合とそのカテゴリー別排出量

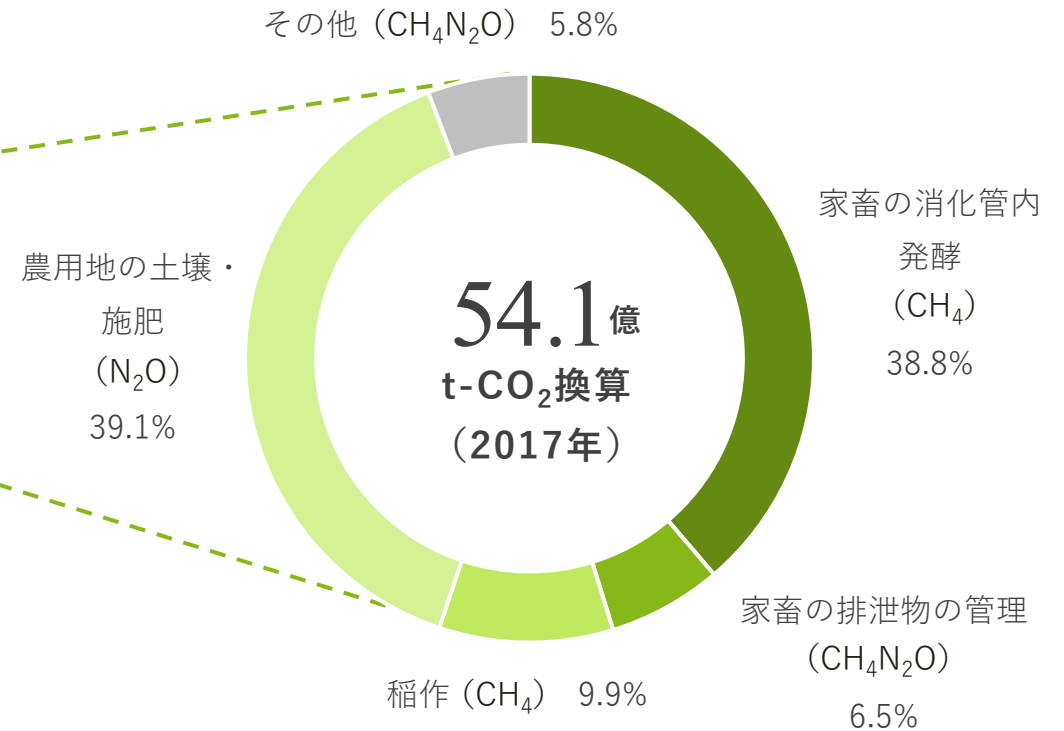
全分野

燃料の燃焼など含む、2019年データ



農業分野

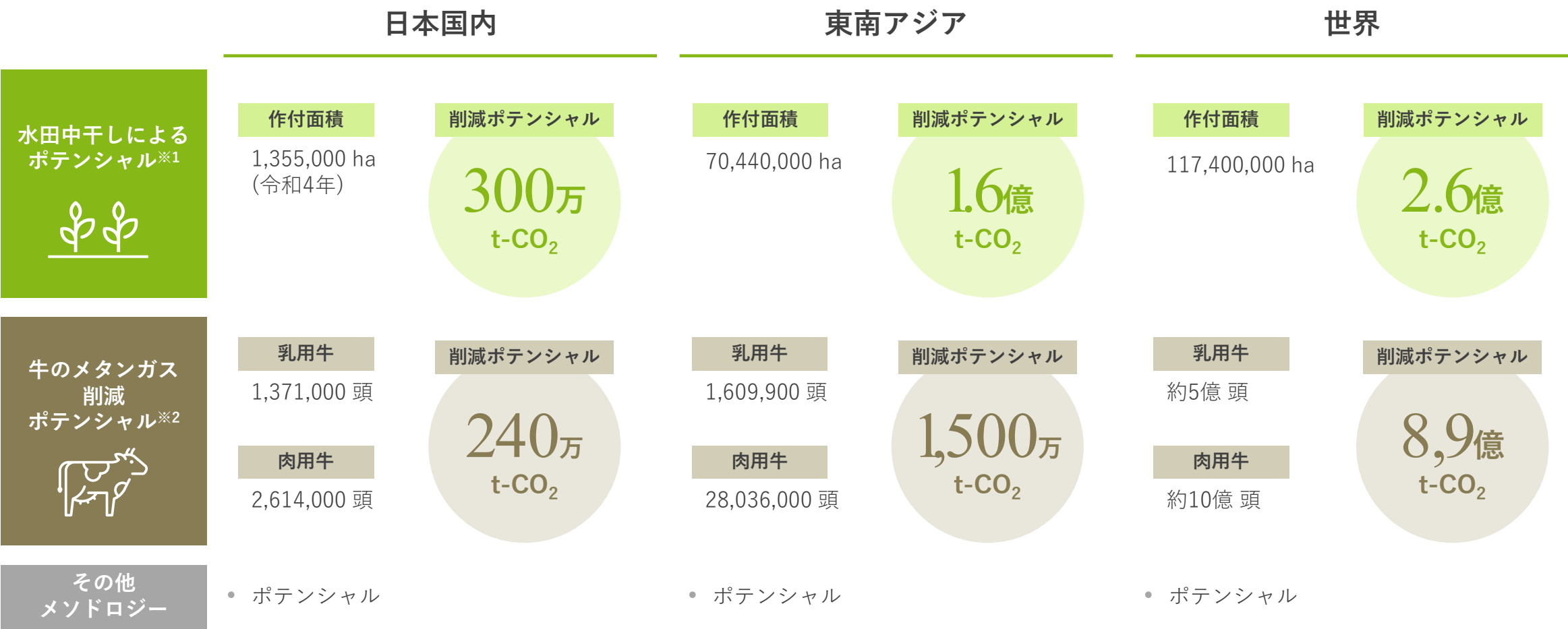
燃料の燃焼のCO₂排出量を除く



出典: 農研機構「農業由来温室効果ガス排出削減技術の開発」P2グラフ (IPCC第5次評価報告書 第3作業部会報告書、FAOSTAT統計データより集計)

農業分野の温室効果ガス削減ポテンシャルは大きい

地域別、メソドロジー別温室効果ガス削減ポテンシャル



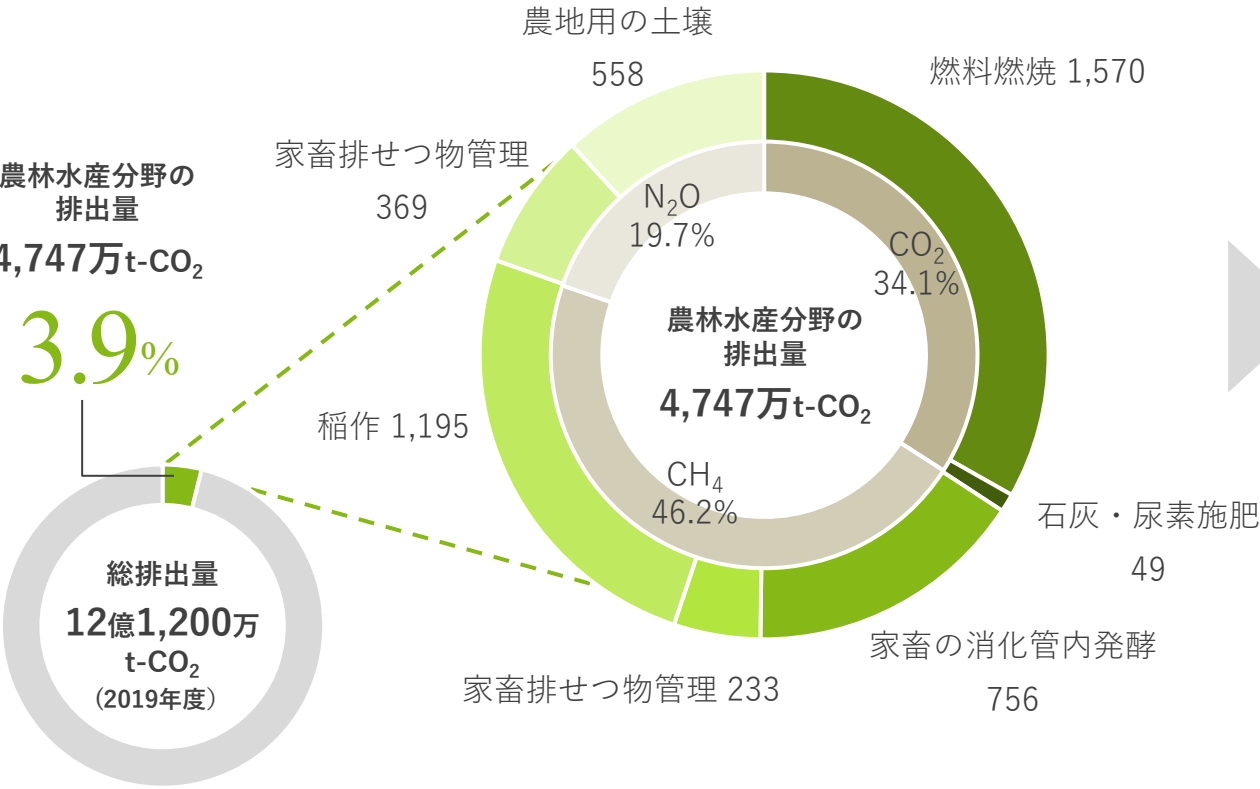
※1: 係数 2.2 t-CO₂/ha/年で試算

※2: 頭数 * メタン排出係数 (乳用牛 : 0.11、肉用牛 : 0.066) * 削減率(30%) * メタンの二酸化炭素換算係数(25) で試算

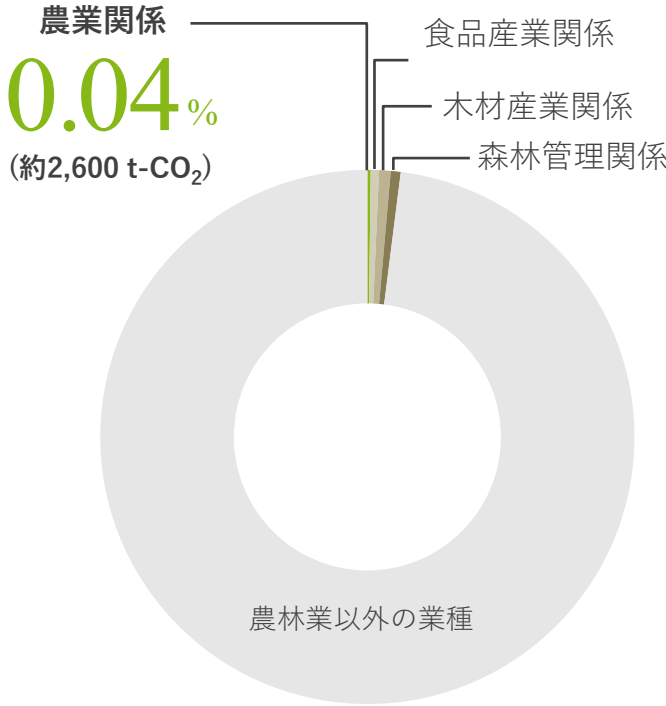
日本では農地の脱炭素はほとんど進んでいない

日本の農林水産分野のGHG排出量※1

単位：万t-CO2換算



J-クレジットの認証量に占める農林業関係の割合※2



※1: 温室効果は、CO₂に比べメタンで25倍、N₂Oでは298倍
出典: 温室効果ガスインベントリオフィス (GIO)

※2: 農水省の分類を基にJ-クレジット制度事務局の登録情報から算出

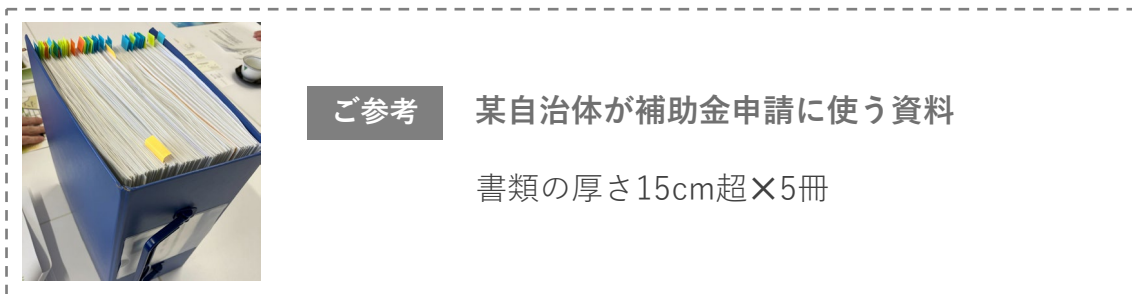
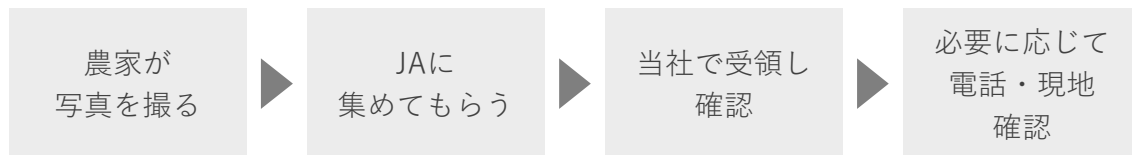
弊社のビジネスモデル：農業由来カーボンの生成と販売



クレジットの質担保に向けての農家様との取り組み

1 システム・IoTを活用し 農家フレンドリーなオペレーションを構築

Before 手作業



After 当社のアプリ



手間がはぶけるので多くの農家を取り入れられる

簡単に
取り入れやすい！



2 農家の収益を最大化する クオリティマネジメントを実施

企業はクオリティを重視、
それが証明できれば
量が売れる・高値で売れる。

農家の
収益最大化が実現



ご参考 クレジットのクオリティとは

クオリティ

クオリティ評価要素の例

高

現地視察や
実測を行っているか

エビデンスが適切に
蓄積されているか

不正ができない
管理体制か

最低ライン

低

認証に通っているか



実績・パートナー

生成クレジット実績

2023年

2,000
ヘクタール

約5,000
t-CO₂

2024年(想定)

15,000
ヘクタール

約50,000
t-CO₂

協力パートナー



JA ACCELERATOR 第5期
Supported by 0・1 Booster



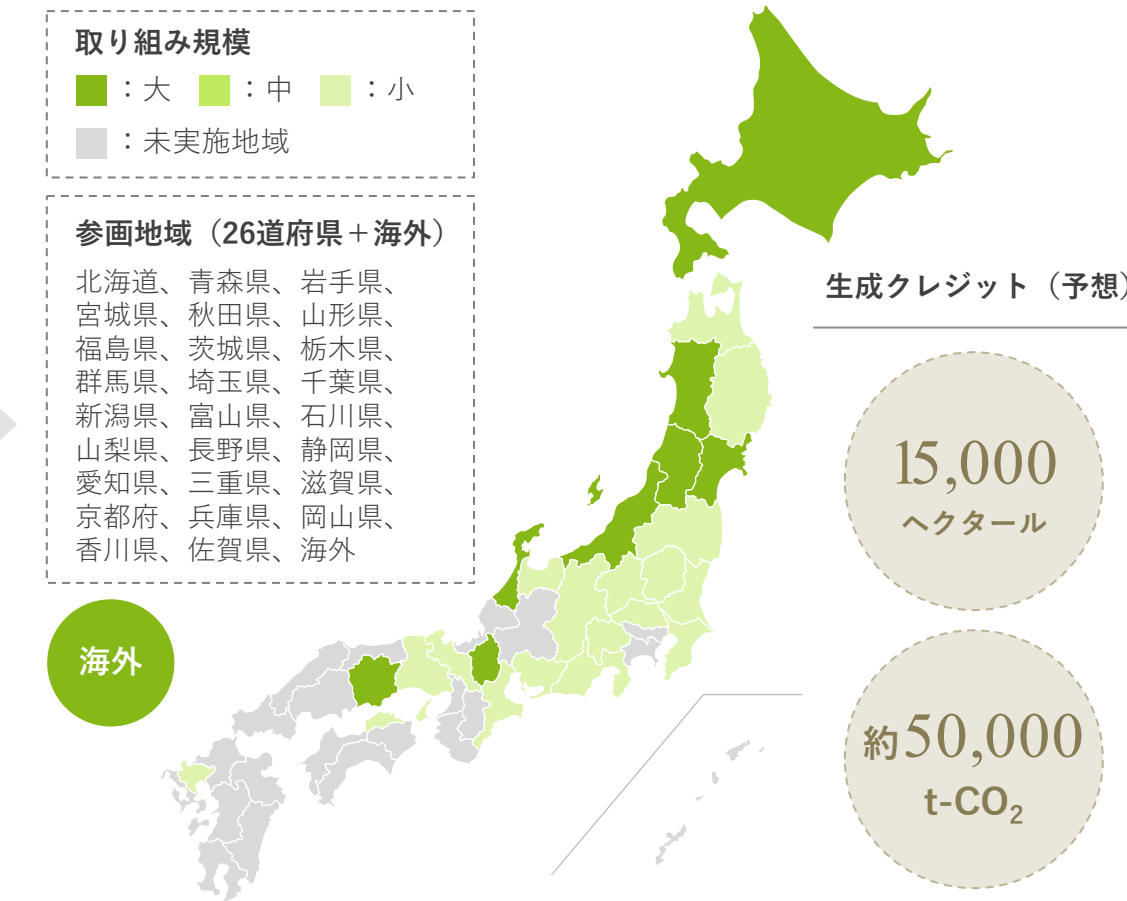
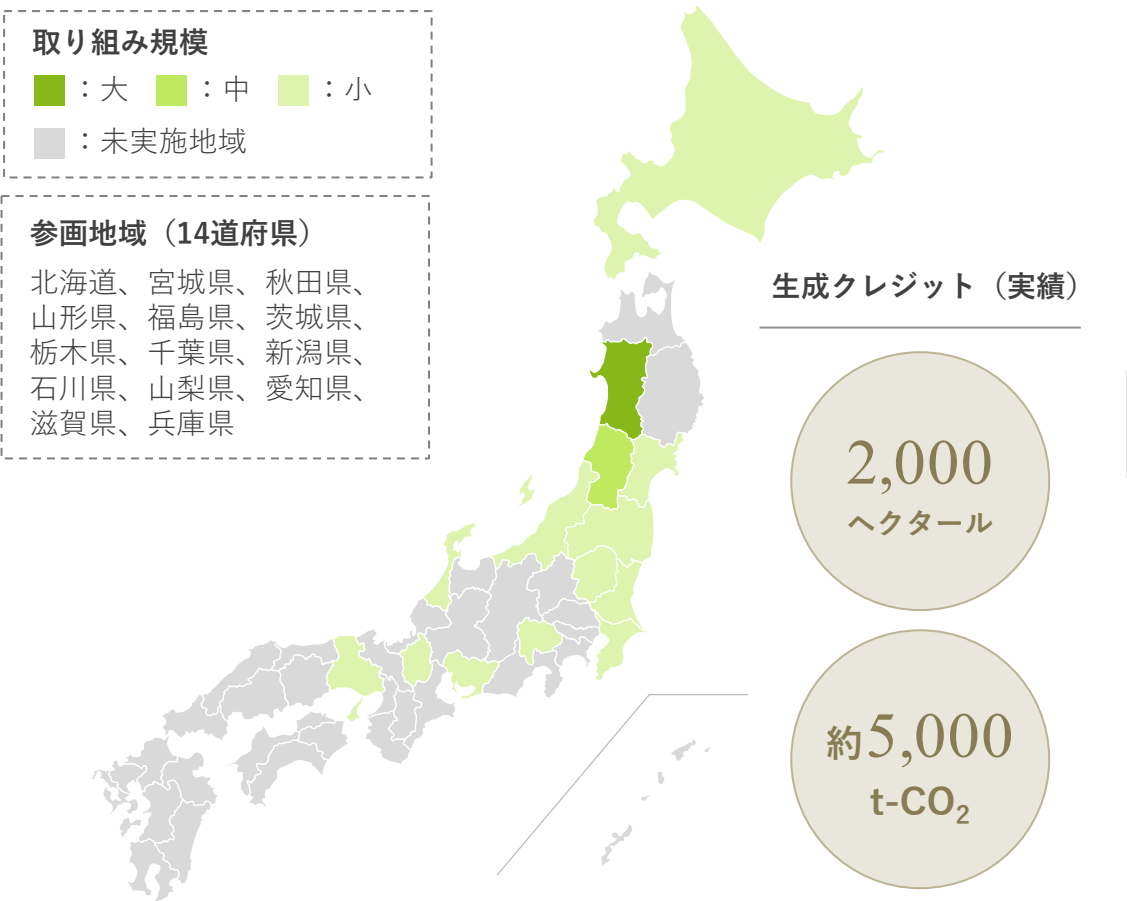
農林中央金庫

農業由来クレジット生成の取り組み規模とエリアについて

各エリアの自治体様、JA様等との協業で農業由来クレジット生成の取り組みが全国に広がっております。
 2025年以降にはさらなるエリア、面積で良質なクレジット生成を行っていく予定です

FY2023

FY2024



チーム



CEO

石崎 貴紘

PwCアドバイザリー事業再生部門、YCP Solidianceシンガポールオフィス代表パートナー等を経て現職。

早稲田大学法学部卒業後、PwCの日本オフィスで幅広くコンサルティングプロジェクトを経験。専門テーマは脱炭素、農林水産業・食品関連、新規事業創出、海外進出支援など。

YCP Solidianceシンガポールではコンサルティングとプリンシパル・インベストメントを行うオフィスの代表として、主に日本企業の海外進出や現地ビジネスの拡大に取り込んだ。

2022年に株式会社フェイガーを設立後は、代表として日本及びアジアの脱炭素社会の推進に力を注ぐ。

強み

- ✓ コンサルファームのシンガポールオフィス代表として、とくに一次産業の海外進出や脱炭素を支援
- ✓ シンガポールははじめ東南アジア企業群と現地ネットワーク保有



COO

高井 佑輔

ボストン・コンサルティング・グループ、YCP SolidianceベトナムオフィスDirector等を経て現職。

北海道大学農学部卒業後、東南アジア各国にて計5年間、農業ビジネスを運営。現地生産者のコミュニティに深く入り込み、農業コンサルと卸事業を基に、稼げる農業を現地生産者に展開。

日本に帰国後はBCGに入社し、大手企業への新規事業立案／中長期計画の策定に加え、インフラ系企業や官公庁プロジェクトの実行支援にも従事。

YCP ではベトナムにてベトナムから日本企業向けに新規事業進出および既存事業拡大を支援。特に戦略構築と実行支援に強みを持つ。

2022年より当社のCOOとして、コア事業の立ち上げに力を注ぐ。

強み

- ✓ 北大農学部卒、タイ・ベトナム・インドで就農経験
- ✓ 東南アジアの農業関連や農業関連のアカデミックと現地ネットワークを保有



CSO

(Chief Sales Officer)

上本 絵美

早稲田大学第一文学部大学卒業後株式会社リクルートに入社。営業責任者として企業の集客支援から事業戦略策定、新店舗の出店支援など11年間に渡り地方都市部合わせた6エリア・700企業の課題解決に携わる。

その後地域・企業・大学を繋げまなびの質を向上させる取り組みに着手し、5年間で6万人に新しいまなびの形を提供。社内の通期TOP賞受賞。社会課題に対して地域・企業など複数のステークホルダーを繋げ双方の利益を創出することを得意とする。

管理職として15年のキャリアをベースに採用から育成、組織設計などを他企業へのにも実装サポート。企業の集客含めた課題解決、社会課題の解決手法提示と実装、組織設計運営に強みを持つ。

2022年より当社のCSOとして脱炭素に関する企業サポートに力を注ぐ。

強み

- ✓ 日本国内でのトップ営業経験及び、営業組織の立ち上げ・マネジメント経験

チーム



農業スペシャリスト

**Dr. Maythetsu
Kyawtint**

博士（農学）

Yezin Agricultural University, 京都大学にて、土地の炭素貯留の研究を経て、当社へ参画

Education :

Doctoral Degree: Division of Forest and Biomaterials Science, Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Master's Degree: Division of Environmental Science and Technology, Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Bachelor's Degree: Department of Soil and Water Management, Yezin Agricultural University, Myanmar

強み

- ✓ 農学博士として、農業分野の脱炭素にかかるR&Dを担当
- ✓ ミャンマー出身であり、現地の農業大学及び農業法人とのネットワークを保有



農業事業責任者

後藤 明生

博士（農業工学）

府開発援助、化学メーカー事業開発部、営農、信託銀行サステナビリティ推進部シニアマネージャーを経て現職。

東南部アフリカに10年間駐在し、稲作を中心としたプロジェクトにて専門家やアドバイザーを務める。帰国後は化学メーカーにて、バイオスティミュラント事業の立上げに従事。主に米国の研究機関や企業とのR&Dを担当。その後、自身で農場を立上げ。農産物生産を主軸とするも、企業からの栽培試験や技術指導の業務を受託し事業を多角化。直近では、信託銀行にて、農業を起点とした脱炭素と資源循環をテーマに、企業の事業立上げアドバイザーやインパクト投資向けの事業立案を経験。

東京農業大学（博士（農業工学））

- ✓ 10年に渡る試験研究と営農指導経験
- ✓ 10haを耕す現役農家
- ✓ 農学博士として栽培試験の対応なども実施



事業開発

鈴木 理沙

MBA(サステナブル経営学)

慶応義塾大学法学部法律学科卒業後、アパレル業界において海外事業開発・出店を担当。結婚・出産を機に地元新潟へUターン。日本の地方の自然環境の変化や社会構造に危機感を感じ、子供たちの未来のために役立つことがしたいという思いから、米国アナハイム大学黒川紀章インスティテュートにてサステナブル経営学MBAを取得。自然溢れる土地での子育てを楽しみながら、地元老舗商社にて脱炭素事業を立上げ、自治体との取り組みも進めている。環境と社会に貢献できるフェイガーのビジョンとビジネスに感銘を受け、2023年夏より参画。

強み

- ✓ サステナブル経営学MBA取得、サステナブル経営の体系的な知見を保有
- ✓ 0→1の海外ビジネス立ち上げ経験

ミャンマーなど、収量に直接的に寄与するケースも存在



ミャンマーでは、
クレジット生成のために、
灌漑設備を整える必要



灌漑設備が整うと、
雨季だけでなく
乾季の栽培が実現

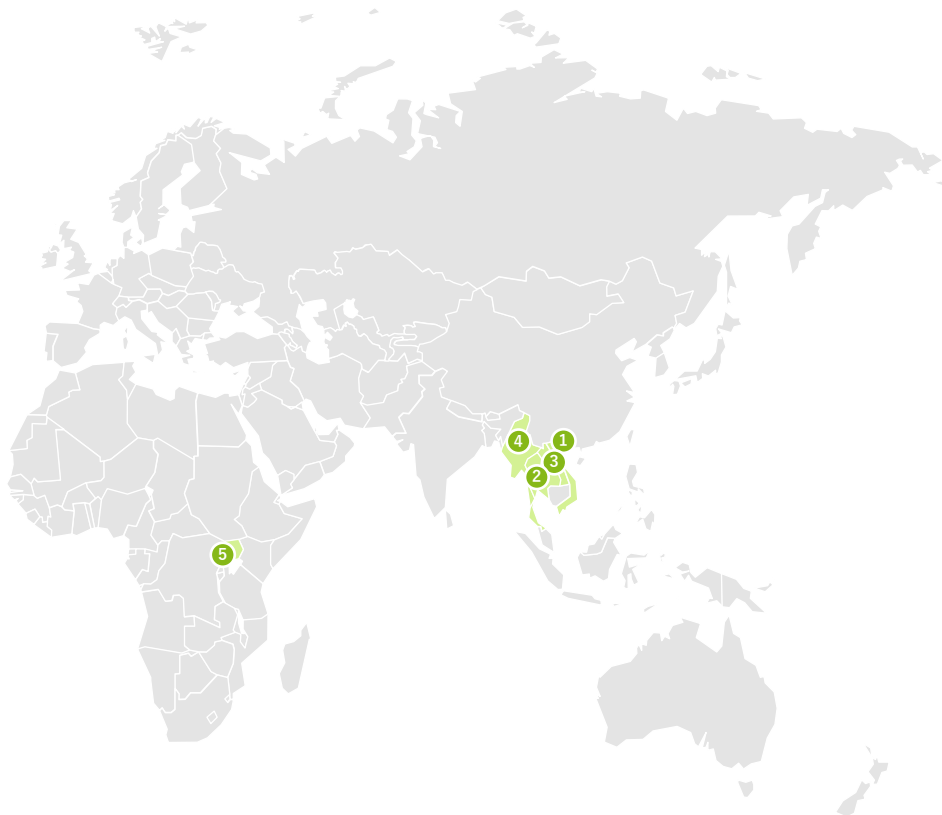


結果、全体の**収穫量**は
2倍程度まで増える可能性

弊社の海外での取り組み状況

東南アジアを中心に複数ヶ国でプロジェクト実施に向けた議論を進行中
特にベトナムで話が前に進んでおり、12月より実証実験を開始する予定

各国の取り組み状況



1 ベトナム

- 自治体と強いつながりを持つ現地企業と連携し、中部～Red-river deltaでのプロジェクト実施地域を選定中
- 2023年12月よりロンアン省での実証実験を開始



2 タイ

- 数千ha規模の現地水稲・サトウキビ・キャッサバ農家とつながりを持つ企業とプロジェクト実施について議論中



3 ラオス

- NAFRI (国立の農業研究所) や各地のライスセンターとの連携によるプロジェクトの展開に向けて議論中



4 ミャンマー

- 現地大学・コメ集荷企業 (計水稲1,000ha以上) との共同プロジェクトについて協業中



5 ウガンダ

- JICAプロジェクトを活用し、現地でのプロジェクト実施ポテンシャルについて調査予定



世界をもっとサステナブルに。

社会にもっとフェアネスを。

PURPOSE

FAEGERは、世界が抱える自然資源の問題に、
自然資源に関わるステークホルダーと共に立ち向かいます。

FAEGERは、関わる一人ひとりの力をビジネスの力で結集し、
その活動に価値を生み出します。

FAEGERは、生み出したすべての価値を、
すべてのステークホルダーに公平・公正に還元します。

FAEGERは、地球を守る取組みに関わるすべての人を応援し、
フェアネスとサステナブルにあふれた社会を実現します。

農業分野のDXについて、脱炭素を進める現場からの観点から

よく聞く声

1

アプリやシステムを作って、そこにデータを入力してもらえば活用できるのでは？



2

センサーを活用してデータを吸い上げれば手間なく情報活用できるのでは？



3

衛星画像を使えば生産者の手間を一切かけずに情報が取得できるのでは？



実際

- ただでさえ忙しい中で「なにかに活用できる」程度では導入が進まない、明確なアウトプットが必要
→ **カーボンクレジットや補助金の副収入がゴールにあると進みやすい可能性**
- 取っているデータよりも外部要因がありすぎて再現性がない、自分の目で見たほうが信じられる
→ **「データのソリューション化」まで含めた取り組みが必要**
- 実用可能な精度・頻度に満たない
- コストに見合わない可能性
- 作業の一部を切り出しても意味がない
→ **営農の全体最適を見据えたDXが有効**

FAEGER

株式会社フェイガー